

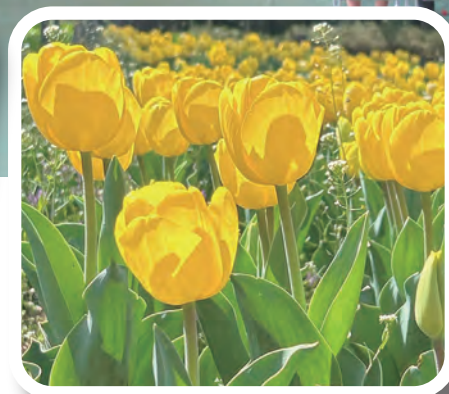


議会だより

第72号

木津川市議会

3月定例会



新年度予算を審議	本 会 議	2~3
小学校体育館のエアコン整備へ	予算特別委員会	4~5
事業の進捗を見極める	補正予算特別委員会	9
会派代表質問		10~15
11人が市政を問う	一 般 質 問	16~21

たくさんの仲間と
新しいステージへ
泉川中学校

365億円を審議

2月25日から3月25日まで、29日間の会期で開催。同意4件、承認1件、議案40件、発議2件を審議し、同意・承認・可決した。



議案一覧へ

7年度一般会計予算

予算総額365億4300万円、6年度より35億1200万円の増額。

物価高騰の影響や処遇改善に伴う人件費、福祉関連の扶助費の増加。

また、中学校体育館にエアコン設置、小学校には設置準備、木津川台駅前歩道橋等の建設事業費の増加もあり、過去最大の予算。

反対討論

西山幸千子

北陸新幹線延伸やリニアなど大型開発への依存より、交通弱者などの移動支援にこそ予算化を。

賛成討論

森本 隆

中学校体育館空調整備、防犯カメラ設置等、社会

情勢に対応した予算を評価しており賛成。

賛成多数で可決

(賛成17人・反対2人)

国保税の大幅な負担増

府から示された標準保険料率は22・1%増。急増抑制措置を講じても平均9・9%の負担増。

反対討論

宮嶋 良造

国保は高齢で低所得者が中心。米5kgが4千円の時に国保税約10%の引き上げは認められない。

賛成討論

兎本 尚之

値上げは嫌だが、制度上、否決しても負担の先送りにならず、より負担が増す可能性がある。

反対討論

谷口 英子

子育て支援の観点から、18歳以下の子どもの「均等割」についての減免措置が図られるべきだ。

賛成多数で可決

(賛成15人・反対4人)

7年度国民健康保険予算

予算総額66億9770万円、6年度より3億2404万円の減額。被保険者数の減少による保険給付費の減額が要因。

反対討論

宮嶋 良造

国保税引き上げに基づく予算。マイナ保険証はトラブルが起こる。紙の保険証を復活すべき。

賛成多数で可決

(賛成15人・反対4人)

7年度後期高齢者医療予算

予算総額14億7988万円、6年度より5306万円の増額。

反対討論

宮嶋 良造

物価高で年金は目減りなのに6年度に保険料を値上げ。最高額も80万円。高齢者いじめの保険制度を進めていく。

賛成討論

高岡 伸行

今後も高齢化社会が進む。健康寿命が伸びるよう、健康増進事業等の安定した運営を求め賛成。

賛成多数で可決

(賛成17人・反対2人)

7年度水道事業会計予算

収益的収入18億9333万円、支出20億30万円。1億697万円の赤字予算だが、6年度末における繰越利益剰余金があり、累積欠損は生じない。

水道管破裂などに対する市の取り組みは。

計画的に老朽管や施設・設備の更新・耐震化を進めていく。

収支均衡の予算は組めないのか。

物価高騰と施設や管路の修繕などにより、赤字が大きくなった。

反対討論

宮嶋 良造

黒字なのに赤字予算を

過去最大の予算

組み、水道料金の値上げを進め、一般家庭に30%の値上げを押しつける。

賛成討論 堤 征一郎

水道管の更新は急務である。合理的計画による料金改定は負担軽減を考慮の上で実施すべき。

賛成多数で可決

(賛成17人・反対2人)

7年度公共下水道事業会計予算

事業収入・支出は25億3920万円。流域下水道維持管理負担金と減価償却費で約21億円。

反対討論 山本のぶ

予算に、下水道管路の更新計画の策定が入っていない。今後5年間、事後保全の状況が続く反対。

賛成討論 大角 久典

公共下水道事業経営戦略の見直しが反映されている予算。今後も下水道

普及率の向上を期待する。

賛成多数で可決

(賛成17人・反対2人)

6年度補正予算7号

2億5154万円を増額し、総額355億3220万円。低所得者世帯への支援として、1世帯3万円、世帯員の18歳以下の児童1人につき2万円を給付。

全員賛成で承認

6年度補正予算8号

1億6165万円を減額し、総額353億7055万円。けいはんな万博開催関連経費の計上のほか、予算の執行状況と事業の進捗状況から不用見込額を減額。(9ページ参照)

全員賛成で可決

7年度補正予算1号

5億2802万円を増額し、総額370億7102万円。木津人権センターおよび木津児童館複合化事業。



木津人権センター・児童館の建て替え (完成予想図)

Q 備品購入費が人権センター1部分35%、児童館部分65%である。なぜ差があるのか。

A 児童館では、児童用の視聴覚用テレビ、椅子、テーブルほかを購入する。

全員賛成で可決

棚倉郵便局で証明書発行が可能に

市が郵便局に設置するキオスク端末も、窓口より50円安いコンビニと同額の手数料とするもの。

Q 年間保守料は。145万円程度。

全員賛成で可決

空き家対策の推進

放置された空き家への早期の対応を可能とするため「管理不全空き家等」を新設。

全員賛成で可決

全小学校体育館のエアコン整備へ

予算特別委員会

3月13日・17日・18日の3日間、予算特別委員会を開会。

365億4300万円の一般会計予算案を審査し、賛成多数で可決した。

主な質疑

市長直轄組織・企画戦略部・総務部

て、警察と協議し設置。鍵付きのSDカード方式で対応。

市民税の算出根拠

Q 市民税の大幅な増額の根拠は。

A 個人分は納税義務者の数の増加、法人分は31法人の増加を見込む。

防犯カメラの新設

Q 20台新設の設置場所は。セキュリティ対策は。

A 鹿背山グラウンドに隣接している場所で、7

京都産業大学と連携

Q 連携事業の評価は。

A 公共交通、加茂地域のお茶、観光等、学生から幅広い提案があった。

消防団詰所の建て替え

Q 鹿背山消防団詰所の新築場所と今後の予定は。

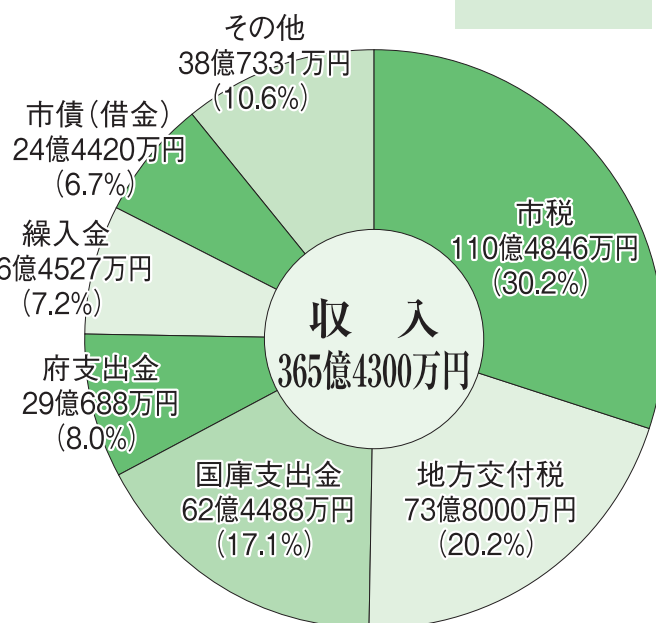
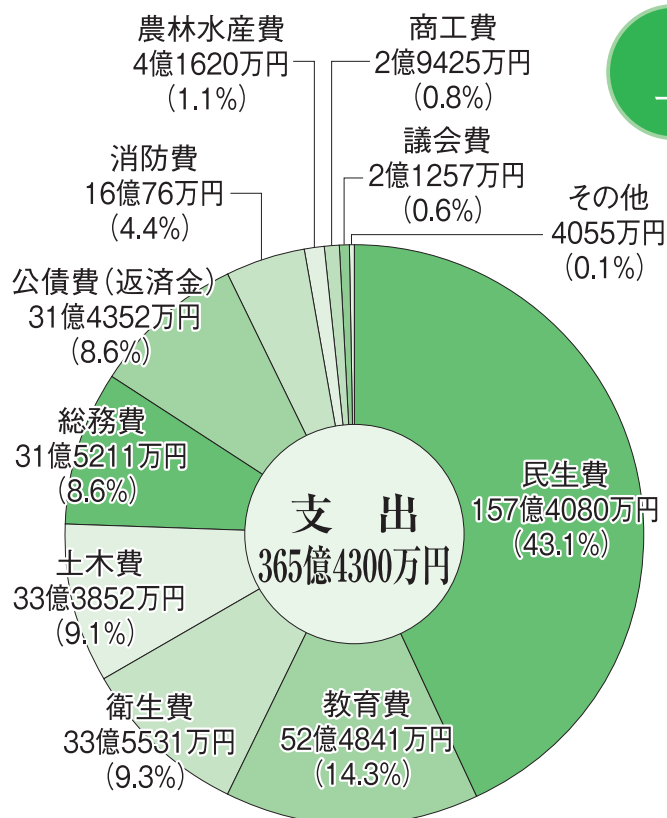
A 鹿背山グラウンドに隣接している場所で、7

会計年度任用職員の増

Q 増やす理由は。

A 保育士の配置基準の改正、児童の増加、各校への教育支援センター設置による増員。

令和7年度一般会計予算



(万円未満は切り捨てとし、その他で端数調整しています)



5年度に新築した南綺田消防団詰所

市民環境部・健康福祉部

戸籍等の氏名にふりがな

Q 確認の方法は。

A 5月26日から順次、戸籍振り仮名通知書を発送し、確認してもらう。

古紙回収補助金を増額

Q 1キロ5円から7円へ増額した理由は。

A 雑がみの回収を増やすため。

胃がん検診に内視鏡導入

Q 胃カメラ検診はどこで受診できるのか。

A 府内の指定された133医療機関。

ひきこもり相談窓口

Q 相談窓口の周知は。

A 広報誌、ホームページ、各関係機関を通じて周知。対象は市内在住で18歳から64歳のひきこもり当事者とその家族。

带状疱疹ワクチンの接種

Q 定期接種と市独自接種の対象者と内容は。

A 定期接種は65歳から5歳刻み。市独自に50歳以上の希望者と罹患リスクの高い対象者に接種費用の一部を助成。

障害者生活用具の助成

Q 追加する品目は。

A 視覚障害者用血圧計、デジタル集音機器、人工内耳用充電池など。

建設部・教育部

木造住宅耐震診断改修

Q 本格改修を増やすために代理受領制度を実施しては。

A 近隣の状況を確認し検討する。

小中学校に生理用品配置

Q 生理用品の配置の仕方は。

A 各小中学校のトイレ1カ所に保管箱を置く。

図書館に防犯カメラ設置

Q 防犯カメラを3図書館に各3台ずつ設置か。
A 各館の入り口に1台と2台は職員の目が届かない場所に設置。

教育支援センターを設置

Q 不登校対策として全小中学校に設置するが、支援員の資格は。

A 特別な資格は問われないが、教員免許を持っていたり、学校勤務経験者が望ましい。

反対討論

市民の命と暮らしを守る点で、不十分である。

賛成討論

社会情勢を的確に捉えており評価する。

賛成多数で可決

一般会計予算の主な施策

◆防犯・交通安全

*防犯カメラの更新・整備 5691万円

◆教育

*小学校体育館空調設備の整備 1500万円

*市立小中学校への校内教育支援センターの設置 2235万円

◆健康

*带状疱疹ワクチン定期接種等の実施 1638万円

◆福祉

*障害者日常生活用具の助成対象拡大 2881万円

◆交通ネットワーク

*JR木津駅東道路の新設事業 2058万円

◆産業・雇用

*農山村地域活動支援事業の充実 5490万円

(万円未満の金額は切り捨て)

委員長	山本 和延
副委員長	山崎 光祐
委員	野田 えり
草水 基成	森本 隆
西山幸千子	柴田はすみ
高岡 伸行	山本のぶ

消防団員の 処遇改善に 向けて

総務文教委員会

3月3日・12日に委員会を
開会し、議案15件を審査した。

全議案可決

消防団員の退職報償金 支給条例の改正

退職報償金の勤務年数
区分に、35年以上を追加。

Q 消防団の人数は、35
年以上の対象者は。

A 合計615人。在職
35年以上の対象者は4人。

Q 団員確保の手だては。
A 訓練内容と消防団の
活動をアピール。

全員賛成で可決



地域を守る消防団の放水訓練（市防災訓練）

市職員等の旅費上限額 の引き上げ

Q 平成30年、日当など
行財政改革でカット。今
の旅費を見直した根拠は。
A 今の経済情勢により
国の手当に合わせる。

全員賛成で可決

新型コロナウイルス 感染症基金条例の廃止

Q 5類感染症へ移行、今
後寄付金の受け入れの見
込みがないため。

Q 残金を何に活用する
のか。

A コロナ禍で学校生活
が制限された児童生徒の
ため、学習支援ソフトに
充当。

全員賛成で可決

幼小中学校の空調設備 整備PF事業の変更 契約

Q 442万円を増額し、
変更後は1億1565万
円となる。

Q 前回の変更より高額
になった理由は。
A 物価上昇が3%以上

で、維持管理サービス費
用を変更する。前回は3
・29%、今回は5・11%
となり高額になった。

全員賛成で可決

7年度財産区特別会計 予算

- 旧北村旧兎並村旧里村
財産区予算260万円。
- 旧加茂町財産区予算
100万円。
- 旧瓶原村財産区予算
790万円。
- 旧当尾村財産区予算
300万円。
- 旧木津町準財産区予算
6341万円。

5件とも全員賛成で可決

議員発議

議会運営委員会から、
木津川市議会の個人情報
の保護に関する条例と、
木津川市議会委員会条例
の一部改正が発議された。

2件とも全員賛成で可決

人事案件

○教育委員
智原 江美氏
任期は7年5月から4年

○固定資産評価審査委員
高瀬 哲也氏
安田 琴美氏
廣石阿津沙氏
任期は7年5月から3年

4件とも全員賛成で同意

国民健康保険 税率を改定

厚生委員会

3月4日に委員会を開会し、議案13件を審査した。

全議案可決

国保税の引き上げ

国保財政の安定的な運営のため、府が示す標準保険料率を参考に国保税率を改定するもの。

賛成多数で可決

7年度国保会計予算

Q 国保財政調整基金2億1877万円を繰り入れても国保会計で不足する額は。一般会計からの赤字補填の考えは。

A 不足額は1億3000万円で、保険税で充当する。赤字補填は認められていない。

Q 府に納める納付金の増は。

A 府の財政安定化基金を積み戻すため。

Q マイナ保険証の保有者は。

A 6年12月で、8888人。利用率は33%。

反対討論
加入者の負担増となる値上げは中止すべき。

反対討論

国保税の大幅な引き上げとなっているため。

賛成多数で可決

7年度後期高齢者医療会計予算

Q 後期高齢者医療の対象者は。窓口負担は。

A 被保険者は1万2000人と見込む。

1月末現在、3割負担859人、2割負担2962人、1割負担7464人（さらに所得により負担額の軽減がある）。

Q 後期高齢者に移行する人数は。

A 市全体で1092人を想定。

反対討論

多くが年金生活者であり、負担増となるため。

賛成多数で可決

7年度介護保険会計予算

Q 6年度保険料の収納状況と給付制限は。

A 7年1月9日現在で収納率99%、うち普通徴収分が95・1%。

滞納者で介護サービス給付制限は2人。

Q 成年後見人制度の利用者は。

A 4年度5人、5年度6人、6年度10人で増加傾向。

全員賛成で可決

家庭的保育事業所の3要件の緩和を延長

Q 対象となる事業所は。

A 家庭的保育事業所が4園、小規模保育事業所が3園。全て連携要件は整っている。

改正による影響はない。

Q 連携3要件が整って

いれば、市町村が許可するとなっているが。
A 3要件（相談支援・代替保育・卒園児の受け入れ先）を確認して許可するが、今回の改正で経過措置が5年間延長となる。
全員賛成で可決

3月定例会から 議場の音響・映像システムが新しくなりました



大型モニターの設置や傍聴者の補聴器に直接音声を伝える機器を導入



議場内モニターに字幕を表示



発言者や資料を表示

施設と管路の耐震化が課題

産業建設委員会

3月6日に委員会を開会し、議案9件を審査した。

全議案可決

都市公園条例の一部改正

Q 地区公園以下6つのグループに整理。この順番の理由は。

A 地区公園から面積の大きい順にした。

全員賛成で可決

空家と空住戸の適切管理条例と空家等対策協議会設置条例の改正

Q 市の権限は強化されるのか。

A 所有者の責任を強化する。「管理不全空家等」のランクを設け、勧告ま

で可能である。
全員賛成で可決

布設工事監督者と水道技術管理者条例の改正

Q 現在、市の布設工事監督者と水道技術管理者の人数は。

A 布設工事監督者は9人で、水道技術管理者は16人いる。

Q 今回緩和した内容は。
A 資格要件改正で学歴要件の緩和と、経験年数の短縮。

全員賛成で可決

7年度水道会計予算

Q 水道管の中長期の耐震化計画は。

A 施設と管路の耐震化計画を策定していく。

Q 料金審議会で相楽ニュータウンの漏水調査を行い、耐震化計画の策定を急ぐようにとの意見があったが。

A 兜台・相楽台の一部を調査し、結果に基づき事業を進める。

水道管は市内に500km以上ある。費用もかかり、全てを更新するには50年かかる。必要などころから行っていく。

全員賛成で可決

付帯意見

予定している9年1月からの水道料金引き上げについて、①市民の負担軽減のため、一部前倒しして段階的に実施すること、②計画的に耐震化を推進することを求める。

反対討論

審議会の結果を待たない前倒しには反対。

賛成多数で可決



7年度末に一部稼働予定の山城浄水場

7年度公共下水道事業会計予算

Q 埼玉県の道路陥没事故と同様の下水管は。

A 市には同じ口径の下水管はない。同じシールド工法の管はある。

Q 国の緊急点検は。通常の点検方法は。

A 主要幹線の目視による路面状況の巡視で異常はなかった。通常はマンホール内の目視点検や、専用自走車による管路内の点検。

Q 第3次ストックマネジメント計画に管路の更新計画を入れるべきでは。
A 耐用年数を超えた管はない。異常があれば更新する。調査は継続し必要に応じ計画をつくる。

Q 国の耐震化支援は。
A 7年度から耐震化等に新しい予算措置がある。

賛成多数で可決

年度末に事業の進捗を見極めて減額

補正予算特別委員会

3月7日に委員会を開会。一般会計予算から1億6165万円を減額し、353億7055万円とするもの。

主な質疑

とに変更したため。

住基ネットCS更新延期

Q 年度末の収入見通しは
特別交付税の見通しは。

A 5億7千万円を要望。

Q 企業版ふるさと寄付金の実績は。

A 24件、5055万円。

Q 財政調整基金残高見込みは。

A 5年度比で約9億円減少。

防犯カメラ設置を延期

Q カメラ購入と工事費を全額減額した理由は。

A 国の交付金を予定していたが、財源の確保を含め7年度に設置するこ

Q ワクチンの廃棄はあったのか。

A 廃棄はない。

木津川台駅前の歩道橋

Q 増額の内容は。

A 国の補助金を増額し、歩道橋の架設工事をJRに委託。

Q 駅前の駐輪場整備を延期した理由は。

A 整備の工期が取れず、7年度に施行するため土地購入費を減額。

けいはんな万博開催

Q 開催の市負担金は。

A 3社からの企業版ふるさと寄付金を活用する

全員賛成で可決



近鉄木津川台駅前の歩道橋工事

補正予算第8号の主な事業

- ・木津川台駅前線整備事業 1億8773万円増
- ・けいはんな万博開催負担金 395万円増
- ・予防接種事業 1億1400万円減
- ・防犯カメラ整備 238万円減

委員								副委員長		委員長
//	//	//	//	//	//	//	//	員	福井	宮嶋
倉	兎	谷	玉	小	谷	堤	大	久	良	造
克	本	口	川	見	川	征	角	典	嶋	
伊	尚	英	実	山	光	一	平	和		
	之	子	二	正	男	郎				



たにがわ みつお
谷川 光男

Q 子どもの笑顔があるまちづくりを
A 将来の豊かなまちづくりを

（質問）施政方針の具体的な取り組みについて、

- ① 保育園等集金業務のキヤッシュレス後の問題は、
- ② 不登校児童等の実態と校内教育支援センターの整備内容は、
- ③ 小学校体育館空調設備計画の概要は、
- ④ 学校給食費の保護者聞き取り調査は、
- ⑤ 带状疱疹ワクチンの助成対象者は、
- ⑥ 手話言語条例の制定は、
- ⑦ ひきこもり支援に関し、配置する相談支援員体制は、
- ⑧ 自治会活動に対する助成内容は、
- ⑨ タウンミーティングの開催内容等は、
- ⑩ JR上粕駅周辺でのイベント内容は、
- ⑪ 市坂地区・高田地区等の農地ほ場整



広域災害に備え防災訓練（山城中学校体育館）

- 備の進捗は、
- ⑫ 木津川台中央公園での給水栓整備とは、
- ⑬ 防犯カメラの設置数は、
- ⑭ 木津駅前東線の整備計画は、
- ⑮ ごみの減量化に向けた取り組みの状況と効果は、
- ⑯ 市内バスの運行利用実態調査

内容は、⑰ 市公式LINEの実態は、⑱ ふるさと納税の収支は。

（市長・総務部他）① 特

になし。② 小学校約90人・中学校約150人。支援員を1人配置し週5日の開設。③ 7年度、10年度で整備。④ 保護者の意見を聞き運営委員会に諮る。⑤ 対象は約310人想定。⑥ 7年度に検討。

⑦ 週1回相談窓口を開設。⑧ 補助率は保険料の半分で1世帯50円または1人20円を上限。⑨ 年2回地域長会議等で実施。⑩ お茶をテーマとした特産品の販売等。⑪ 高田地区は推進組織の発足準備中、市坂地区は事業実施に向けて取り組み中。⑫ 災害時の炊き出し等。⑬ 更新を含め62台設置。⑭ ルート選定・予備設計を実施。⑮ 古紙回収補助金を増やす。⑯ きのとバスを対象に実態調査。⑰ 2万1640人登録。⑱ ふるさと納税収支は、マイナスと想定。

消防組織の充実を

（質問）① 消防団員の人数は、② 山城町での住宅火災の放水までの時間は、③ 住宅付近の枯草に対する指導は。

（危機管理監）① 615人。（充足率79・3％）② 12分で放水、出動人員は86人。③ 空地は除草等に関する条例、農地は所有者等に除草を依頼。

事業執行等の見通しは

（質問）① 予算執行は万全か。② 国道24号城陽井手木津川バイパスの進捗状況は。

（市長）① 繰越事業なども発生、全体として計画どおり執行できていると認識。② 6年度に地籍調査完了。綺田地域から予備設計を開始する。

会派 代表質問

共産党議員団

幹
事

宮嶋 良造

西山幸千子



にしやま さ ち こ
西山幸千子

Q 北陸新幹線より市民の移動手段を A 学研都市全体の発展に寄与する

(質問) 高齢になっても住み続けたいまちづくりには、移動手段の確保が必須。①路線バスの廃止・休止の撤回。②コミバスは100円にして高齢者が外出しやすいように。③「ちょこつとながも(高齢者移動支援)」を他地域に広げ、医療と介護費用の軽減を目指せ。④北陸新幹線の京都延伸費用は5兆3千億円。並行在来線がなくなるだけでなく、それ以上の影響が各地で起きている。利用しやすい公共交通を守るべき。

(市長・健康福祉部他)

①移動手段の確保に事業者と協議を進める。②コミバスの持続可能な運行のために引き下げる予定はない。③高齢者が出かける習慣につながり、健康寿命が伸びることも期待できる。有料化も含め、他地域への検討もしたい。④まずは市内全路線の利



南加茂台で利用されている高齢者移動支援事業

用者増を目指す。
学研都市のイメージアップで居住者が増えることを期待する。

給食費無償化へと進めよ

(質問) ①物価高騰が著しい。教育は無償とする憲法の立場で、給食を無償化にすべき。

②大阪・関西万博会場はメタンガスの発生が止まらない場所。安全と言えない場所に社会見学で子どもたちを連れて行くのは無責任。

(教育長・市長) ①食材の高騰分を公費負担している。無償化は今後の国の動向を注視する。

②博覧会協会により安全対策が講じられている。その上で学校ごとで判断する。

③博覧会協会により安全対策が講じられている。その上で学校ごとで判断する。

ジェンダー平等社会へ

(質問) ①パートナリシ

②非正規雇用は高齢女性

の貧困につながりかねない。官製ワーキングプアからの脱却を。

③管理職への女性の登用50%を目指せ。

(市長・市長室他) ①社会的理解の促進につなげるものとして、周知・啓発に努める。

②多くが結婚・出産等でリタイア後、会計年度任用職員に応募している。③7年度の目標は30%。

マイナカードの押し付け

(質問) 健康保険証や運転免許証と紐づけられ、マイナカードを持たない人には差額を支払わせるやり方おかしい。

(市長・市民環境部) マイナカードの取得は任意。利便性の向上につながる。



おおすみ ひさのり
大角 久典

Q 市長の目指すまちづくりは

A 市民目線で市民のために取り組む

（質問）新年度からことも未来部を創設するが、目標や役割は。

（市長）庁内の司令塔として、従来の子ども政策に限らず若者政策に関しても取り組む。

（質問）①全ての小中学校の空き教室等を活用して、校内教育支援センターを設置する目的は。

②3小学校の体育館空調設備はどこか。

（教育長・教育部）①不登校を減らすこと。

②避難所としての役割を含め決める。

（質問）①帯状疱疹ワクチン接種を市独自として



雨天時の木津駅東口の渋滞

50歳以上とした理由は。

②がん検診で胃カメラ検査が受診可能な市内の医療機関は。

（健康福祉部）①働き盛り世代の市民を支援したい。ワクチンの負担割合は2分の1を想定してい

る。②京都山城総合医療センターなど5医療機関を進める。③市民の関心が高くなっていることから回数を見直した。

（質問）自治会活動保険料の一部助成の目的と内容は。

（総務部）コミュニティ活動の活性化を目的とし、補助額は保険料の半分で、1世帯当たり50円または1人当たり20円を上限とする。

（市長・企画戦略部）必要な情報に素早くたどり着けるようにホームページのデザインを検討。

（質問）府内初の取り組みである環境にやさしい農業支援の内容は。

（建設部）有機農業等への移行時に経営負担を軽減するとともに、スムーズに転換できる支援。

（質問）①城山台地域と木津駅東線を補完する道路の新設計画の具体は。

②上下水道の耐震化に向けての考えは。

③水道水質検査を年1回から4回とする理由は。

（建設部・上下水道部）①特に降雨時の渋滞緩和。駅東の開発機運が高まる。

②浄水場の耐震化を先に

会派
代表質問

改革木津川

幹
事

高岡 伸行
玉川 実二



たまがわ じつじ
玉川 実二

Q 7年度施政方針と主要事業は
A スマート自治体の行政運営を図る

での取り組みがなされて
いるのか。

(質問) 市長を本部長とする地球温暖化対策推進本部会議により、全庁的に取り組んでいる。

(質問) 施政方針について、総合計画後期1年目の総括と課題の分析・評価は。

(市長) キャッシュレス

による公金収納の推進や「書かない窓口」の導入など、市民サービスや行政事務のスマート化に取り組んできた。今後もデジタル技術を最大限に活用し、公共サービス等を維持・強化していく。

(質問) 温暖化防止等環境対策について、夏の猛暑は、生命と健康に危険を及ぼすレベルと言及されているが、「市民の命と財産を守る」という最も大切な事業に全庁挙げ



激甚化する自然災害に備え体育館への空調設備の早期導入を（城山台小第2体育館）

(質問) 他の自治体では、本市と同等数の学校体育館空調整備を1年間で実施するような地域がある。

また、国も体育館空調整備等を2倍に加速すると言っているが、市のスピード感に問題はないのか。

(市長) 予算上のことや、事業者も不足している。現在の提案が一番最適で最速になると考える。

(質問) 歳入・歳出改革は、どのような策を講じ

(質問) 増加する外国人への対策として企業などに防災マップを配布することは、共に暮らすという観点で大事なことです。

外国人向けの避難訓練を推進する考えは。

(市長) 防災マップの改訂版は、広報4月号に折り込み全戸配布。

この配布を契機とし、防災意識の向上や災害時の行動の理解を促すことを優先する。

(質問) 歳入・歳出改革は、どのような策を講じ

て改善を図るのか。

(市長) スマート自治体への転換による行政運営を図ることが、歳出改革を進める上で重要である。

歳入改革に資する施策として、第4次行財政改革大綱の「市税等収納率のさらなる向上」「資産等の有効利用による自主財源の確保」などに取り組んでいる。また、民間資金の有効活用にも努める。

幹
事

森本 隆
野田 えり
福井 平和
兎本 尚之



うもと たかゆき
兎本 尚之

Q 若い職員の積極的な登用を

A 若手職員の新しい発想も必要

（質問）組織体制について①若者会議など、若者の意見を積極的に市政に反映させるならば、若手職員ともコミュニケーションを。②人材確保・育成の考え方は。

（市長・市長室）①若手職員とも積極的にコミュニケーションを取りたい。②年間を通して採用試験を行う。また職員の資質向上のため、積極的に外部研修に参加。

（質問）防災、安心・安全について①市を含む山城南医療圏の実態は。また、医療体制の充実強化の必要性は。②草木が生い茂っているなど、維持



安全な道路を作るため盛土工事が進む（大野バイパス）

管理が不十分な遊休地の対策を。

（市長・市民環境部）①人口10万人当たりの病

をを超えており、圏域の医療機関の経営維持への影響を懸念。

②空き地の除草の相談や苦情を受けた場合には、現地を確認し、土地所有者へ除草通知等の書面を送付。適切な維持管理がされるよう依頼・指導している。

（質問）まちづくりの推進について①木津駅東の渋滞対策を提案してきた。今回、道路新設の調査設計を予算化した市長の想いは。②過疎指定を活かした加茂地域の活性化に向け、都市計画事業の強力な推進を要望しているが、市長の考えは。

（市長・建設部）①城山台地域をはじめ、木津駅東口の利便性の向上、交通渋滞の緩和、地域の防災力の強化。今後の駅東側のまちづくりに向けた機運の醸成につながるものと考え予算化。②加茂地域の道路整備は、木津地区と加茂地区を結ぶ幹線道路改良の大野バイパ

ス工事、加茂町銭司地区で国道163号道路改良事業が進んでいる。

（質問）教育施設の充実について①3校の小学校体育館の空調整備に着手し、計画的に進めていくとあるが。②給食提供の経費で、保護者と税金の負担割合は。また、公会計化の考えは。

（教育長）①子どもたちの安全な教育環境の整備、災害発生時等の避難所環境整備のため、4年間で13校全てに設置。②保護者約43%、市約57%。国での給食費無償化の議論に注視しながら検討を進める。

（質問）ふるさと納税ワンストップ特例制度で、国税が負担すべき額まで市税の減収が生じているが対応は。

（市長）市が加入する近畿都市税務協議会を通じて国に要望している。

会派 代表質問

自民党木津川

幹
事

倉 克伊
堤 征一郎
山本 和延
長岡 一夫

Q 今後も財政規律の維持を

A 財源確保や支出適正化に努める



つづみ せいしろう
堤 征一郎

（質問）財政運営に不可欠とされる財政調整基金の取り崩しが懸念される。財政収支見通しと比較して現状認識はどうか。

（総務部）7年度末の財政調整基金は約76億8千万円。今後収支見通しより早いペースで基金が減少することが懸念される。

（質問）公共施設等総合管理計画による施設総量の適正化は図れているか。

（総務部）建て替え、解体、長寿命化により計画を推進する。

（質問）財政支出を市内経済に循環させる必要があるのでは。

（総務部）地域経済の活性化は重要であると認識している。

（質問）JR木津駅東側の開発について地権者に情報提供が必要では。

（市長・建設部）JR木津



受水池の更新等を予定している吐師受水場（上下水道部庁舎）

駅東道路整備事業で機運醸成を図りたい。勉強会も含め情報提供をしたい。

水道管の維持管理を

（質問）全国各地で水道管の破裂事故が頻発している。「市新水道ビジョン」を踏まえて水道事業

についての市の認識は。

（上下水道部）物価高騰や人件費上昇など、施設と水道管の計画的な維持を考えると、料金改定もやむを得ない。

（質問）25%増の料金改定は市民生活に大きな影響を及ぼす。段階的な改定は考えられないか。

（上下水道部）料金審議会の答申に委ねるが、検討はする。

教育環境の充実を

（質問）音楽室は室内を閉め切って使用する。空調の必要性をどう認識しているか。

（教育部）原則完備して

いる。音楽室が2室の場合1室のみとした。

（質問）中学校の体育館の空調はいつから稼働するのか。

（教育部）7年度3学期から使える予定である。

（質問）英語教育のうち会話をする能力は大切である。生徒が希望すれば、中学校卒業時点で日常会話ができるようになることを目標にしては。

（教育長）学習指導要領の中でリスニングやライティングなど、英語の総合力の向上に力を入れていきたい。

一般質問

11人が市政を問う

一般質問では、議員が調査・研究、住民の声や自身の考えをもとに政策提言を行い、行政（市長）に方針や見解を問うものです。

木津川市役所
KIZUGAWA City Office

市議会中継
スマホに対応



子育て世代の家族に遊び場を

財政負担を考慮して検討を進める

Q 子育て世代の家族が、天候や時間を気にせず遊ぶ施設整備の考えは。

A 健康福祉部 子ども遊び場の整備については、市民のニーズが多いことは承知しており、課題として認識している。現在、さまざまな先進事

例を調査しながら、設置場所や規模、内容など市民のニーズに合致するかの研究を進めている。

Q 現在、市として取り組み組んでいる子育て世代の家族への遊び場の提供は。

A 企画戦略部 4年度より「プレイフルパ



日本維新の会
やまざき こうすけ
山崎 光祐

ーク」というイベントを不定期で開催している。

Q 7年度予算を見て、京都市を除く14

市の中で市民1人当たりの予算額が最も少ない。

財政負担もあるが、子育て世代のニーズが高いこのような施設は市長の考えで計画できるのでは。

A 市長 都市公園の整備率は全国平均並みである。

また、奈良市北部図書館を含め4つの図書館や「きつづ光科学館ふおとん」、そして夏にオープン予定の体験型施設（積水ハウス）など民間施設も活用してほしい。



オープンが楽しみな「ジュノパーク」

■組合消防での常備体制

相 桑 中 部 消 防 本 部	区 分	人 口	人口構成比 (%)	世帯数	面 積 (km ²)	人口密度
	木 津 川 市	79,246	92.0	33,433	85.13	930.9
	笠 置 町	1,063	1.2	559	23.52	45.2
	和 束 町	3,373	3.9	1,674	64.93	51.9
	南 山 城 村	2,440	2.9	1,203	64.11	38.1
	計	86,122	100.0	36,869	237.69	

■市消防本部での常備体制

区分	人口	人口構成比 (%)	世帯数	面積 (km ²)	人口密度
京田辺市	71,911	82.2	31,965	42.92	1,675.5
井手町	6,952	7.9	3,491	18.04	385.4
宇治田原町	8,659	9.9	3,891	58.16	148.9
計	87,522	100.0	39,347	119.12	

常備消防体制の事例

Q 現在の組合消防体制の評価と課題は。

A 危機管理監 消防組合構成市町村の長年の連携・協力のもと、住民の生命と財産を守る役割を果たしている。

Q 「事務の委託」方式を採用する方がより効果的と考えるが。

A 危機管理監 委託側の町村は市消防本部との連携をより強化できるが、市の人件費等負担が増えると考えている。

Q 消防常備体制に対する市長の考えは。

A 市長 京田辺市消防本部が綴喜郡2町村から委託を受けていること

Q ①デジタル化、減災、物価高対策など、国の有利な財政措置を活用した7年度の市施策は。

A 危機管理監 委託側は今も現状認識だけにとどめておく。

Q ②市の人口動態の特性を踏まえた施策は。

A 総務部 ①郵便局にキオスク端末設置、電子黒板、小中学校体育館空調設備整備など。

②南加茂台地域での高齢者健康増進・移動支援モデル事業の継続など。

市単独の消防本部に移行しては組合構成3町村の理解がまず必要



新風コスモスの会

ふくい ひらかず
福井 平和

Q 3月で閉園の高原幼稚園の活用は市民参加で地域の声を聴く機会を検討する。

A 健康福祉部 施設の活用は地域の声を聴くことは重要。サウナディング調査の結果を踏まえて、3月上旬にサウナディング調査を実施。その結果を題材とする市民懇談会を実施しては。

Q ①平成21年度開始の本格耐震改修事業の実績は。②6年度本格改修の募集・応募の各件数は。③補強工事が必要と

A 建設部 ①15年間で32件。②募集は10件。応募は5件。③後継者がいないことや経済的な理由と考える。

Q 経済的な負担を軽減するために代理受領制度実施の検討を。

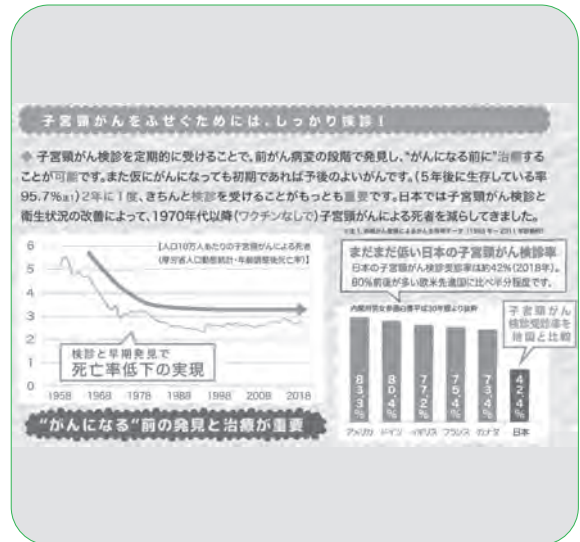
A 代理受領制度とは 費用から補助額分をさし引いた金額を本人が事業者支払い、補助額分は市が事業者へ直接支払う制度

Q 市長 まずは、近隣の市町村の制度実施状況について確認したい。

A 市長 まずは、近隣の市町村の制度実施状況について確認したい。



3月に閉園した高原幼稚園



HPVワクチン東京訴訟支援ネットワーク
作成リーフレットより

子宮頸がん検診の重要性を

受診率を上げることが必要

Q 子宮頸がんの原因となるHPV感染症は性感染症である。

A 健康福祉部 ホームページでも周知している。

Q 定期的に受けることで前がん病変の段階で発見し、がんになる前に治療することが可能。

A 健康福祉部 20歳を対象とした啓発を図っている。

Q 子宮頸がん検診の受診率は、3年度19・5%、4年度5年度20・9%。

A 健康福祉部 厚生労働省の啓発資料を基に記載している。



新風コスモスの会の
のた 野田 えり

Q HPVワクチンの重篤な副反応の報告頻度は、他の12種類の定期接種と比較すると7・4倍となっている。接種の判断材料としてホームページに記載すべきでは。

A 健康福祉部 他に「带状疱疹ワクチンの周知方法」の質問をしました。

児童生徒の成長をどう保障するか

きめ細かな指導体制の構築と充実で

Q ①7年度の城山台小と木津南中は何学級で何人か。配慮が必要だ。

A ①5年度から赤字予算を提案し決算は黒字。料金値上げの誘導、収支均衡予算にすべき。

Q ①5年度から赤字予算を提案し決算は黒字。料金値上げの誘導、収支均衡予算にすべき。



日本共産党
みやじま 宮嶋 良造

Q ①7年度の城山台小と木津南中は何学級で何人か。配慮が必要だ。

A ①5年度から赤字予算を提案し決算は黒字。料金値上げの誘導、収支均衡予算にすべき。

Q ①5年度から赤字予算を提案し決算は黒字。料金値上げの誘導、収支均衡予算にすべき。

プラごみの再資源化を

Q ①15年後もペットボトルごみの35%を焼却する計画を見直し、再資源化を。

A 健康福祉部 20歳を対象とした啓発を図っている。

Q ①15年後もペットボトルごみの35%を焼却する計画を見直し、再資源化を。

A 健康福祉部 20歳を対象とした啓発を図っている。



「徐行」表示が消えている通学路（井関川堤防）



地域に合った個別の防災計画を（州見台地域自主防災会）

Q 災害対策について
①新防災マップの内容は。②自主防災会との連携は。③防犯カメラの設置状況と増設は。④子どもや高齢者の見守りにデジタル技術の活用や「ながら見守り」の推奨を。⑤火事等災害時の被災者に適切な対応を。

A 危機管理監・総務部
他①ハザードマップ等の周知、自助、共助意識の向上や安全に避難できるように啓発等。地域ごとに作成配布。英語とベトナム語版も作成。②助

⑥防災士の人数と活動状況は。
③更新も含めて62カ所。加えて22カ所を新設。④費用面で難しい。「ながら見守り」は各団体で取り組んでいる。⑤寄り添い、対応する。⑥現在239人。多くが地域防災リーダーとして活躍。

Q 保育園の集金業務のキャッシュレス化で、保育士の負担軽減になるのか。
A 健康福祉部 年間180時間が6時間に、かなり軽減される。

自主防災会への市の関わりは 連絡会で要望等を確認し対応



公明党
しばた 柴田はすみ

Q 訪問型産後ケア事業が始まるが、家事ヘルプ事業も加えては。
A 健康福祉部 必要と認識している。

こども未来部の役割は

障がい者の社会活躍の機会促進を 企業等と連携が必要と考える

Q 民間企業と協定を締結し、アート展示やふるさと納税の返礼品等、障がい者のイメージを変え、新たな機会を作っている自治体があるが。

A 健康福祉部 障がい者が作った作品やパン等の販売に協力している。その点を積極的にア
Q 古紙回収事業補助金の増額について、審議会委員から全国的な流れと異なると指摘され、慎重に審議し再検討する



無会派
くさみず 草水 もとなり 基成

よう求められているが。
A 市民環境部 再度検討、協議した。可燃ごみに混入し焼却している雑がみの削減や、新たに古紙類の回収活動に参加する団体が増えることが狙い。さらなる紙類の焼却処分量の削減に期待。

Q 浄瑠璃寺南側の山林地区一帯が、奈良市の新たなごみ焼却施設建設候補地に再浮上する可能性が出てきているが。
A 市民環境部 奈良市設計画策定委員会の今の資料には、当該地は含まれていない。今後も注視する。

府県境域の正常化を



歴史的な自然環境の保全に尽力を



所有者不明の空き家への対応強化を

避難行動要支援者名簿の活用を

再度本人の同意を確認する

Q 個別避難計画作成の取り組み方とスケジュールは。

A **健康福祉部** 担当の福祉専門職と調整しながら作成したい。報酬の支払いは未定。7年度に優先順位をつけ、作成開始の予定。

恭仁宮跡の活用は

Q ①特別史跡昇格のメリットは。

②府立山城郷土資料館の瓶原への誘致は。
A **教育部** ①保存活用の補助等があると思うが、具体的なものはない。②府と協議していく。

部活動の地域展開

Q ①部活動は平日休日とも全部を地域展開するのか。②月謝は。

A **教育部** ①全部を地域展開するのは難しいと考える。②他市では、3千円以内が望ましいとのアンケート結果がある。



日本維新の会
こみやま ただし
小見山 正

所有者不明の空き家

Q 管理人を選任の際に支援が必要では。
A **建設部** 民間の問題に介入は難しい。

上粕駅周辺でのイベント開催は

茶文化を発信し盛り上げていく

Q 駅舎の工事が中断しているように感じるが、進捗状況は。

改札口の設置に向け、JR側に強く再度の働きかけをすべきでは。

A **企画戦略部** JRより地盤調査、施行計画の見直しを行っている。聞いています。地盤改良工事は夏以降の予定。

A **市長・副市長** 地元からの改札口、屋根とベンチの要望は伝えている。ベンチについては、設置を検討されていると考え

Q 上粕駅東側が新たな玄関口になるよう、

置を検討されていると考え



改革木津川
たかおか のぶゆき
高岡 伸行

Q 上粕駅周辺で茶文化の発信、イベントの開催が夏に予定されている。それに合わせ、一時的にでも東側に改札口を設ける事は可能では。

A **市長・副市長** JRからの回答はまだないが、茶問屋の魅力を発信し、上粕地域を観光誘客

で盛り上げていきたい。また、継続するように取り組んでいく。

Q 片町線の愛称は「学研都市線」。

A **企画戦略部** 指摘を踏まえ研究する。



夏に予定のイベントで茶文化の発信を（JR上粕駅東側）



福知山市で発生した下水道管が起因の道路陥没

Q 埼玉県八潮市で発生した道路陥没。市の下水道事業の実態と点検内容を確認する。
耐震と設備更新の課題について①市内の上下水道が起因の道路陥没の現状と点検状況は。
②下水道管路の耐震化率は26%と低い、どう対

応するのか。
③下水道の施設と管路は府と市で役割分担しているが、今後の更新計画は。
A 市長・上下水道部
①市内では近年道路陥没は発生していない。専用自走車により、下水道管内部をカメラで点検しており問題ない。

市内では発生していない

上下水道管路が起因の道路陥没は



新風コスモスの会

もりもと たかし
森本 隆

Q ①人口減少と高齢化が進行していく中、コンパクトシティを進める立地適正化計画作成は。
②公共施設等総合管理計画の進捗は。
A 市長・建設部他①国が推奨する計画であり、前向きに考える。
②削減目標8%に対して、1・9%の実績。8年度に見直しを計画している。

立地適正化計画を進めよ

保健センターを巡る課題は

大きな課題はないと認識する

Q ①木津・加茂・山城各保健センターの5年度の利用は。②市内に受動喫煙防止区域はあるのか。③保健と福祉の一体化をどう考えるか。

人権の尊重を徹底せよ

A 健康福祉部①他部署の利用も含めて木津234件、加茂36件、山城10件。②指定していな

Q ①女性の人権を軽視する言動をしていることを知りながら人権講演会の講師に選んだのか。②講師選定の人権基準を



無党派

たにぐち えいこ
谷口 英子

主権者教育の充実を

設けては。③災害に起因する人権問題を計画に入れるべきだ。
A 市民環境部①人権啓発協議会等で合意された。②慎重に選定する。③取り組んでいく。

Q ①市内にいる主権者教育アドバイザーやNPO等の助けを借り、主権者教育をさらに進めては。②子ども議会を復活させては。
A 市長・教育部①学校から希望があれば検討したい。②研究していきたい。



校則見直しを子ども主体ですすめよう
(NPO法人カタリバHPより)

組 合 議 会 報 告

7年度予算を審議

(京都地方税機構)

2月7日、定例会開会。
議案4件を審議。

○7年度一般会計予算
総額24億1356万円、
市負担金は6560万円。

賛成多数で可決

○6年度補正予算第1号
1億6946万円を増
額し、総額27億1027
万円。

全員賛成で可決

○刑法の改正(懲役・禁
固を拘禁刑に)に関連す
る条例の改正

全員賛成で可決

○監査委員に山崎良磨氏
(与謝野町)を選任。

全員賛成で同意

7年度保険給付費を 184億円増額

(後期高齢者医療)

2月8日、定例会開会。
承認1件、議案9件、請
願2件を審議。

○6年度一般会計補正予
算第2号
9369万円を増額し、
総額11億9380万円。

○6年度特別会計補正予
算第2号
32億6233万円を増
額し、総額4305億3
658万円。

2件とも全員賛成で可決

○7年度一般会計予算
総額11億8345万円、
市負担金は2612万円。

全員賛成で可決

○7年度特別会計予算
総額4439億892
万円。うち保険給付費4
411億8288万円。

2件とも賛成多数で可決

請願は2件とも賛成少数
で不採択

排水施設復旧工事に 1億5450万円

(環境施設組合)

2月12日、定例会開会。
議案5件を審議。
一般質問1人。

○7年度一般会計予算
総額9億9897万円、
市負担金は4億4072
万円。

域分の見直しは。

A 線下補償組合と関西
電力との協議で、2年度
から6年度の補償料は10
%の減額で妥結決定した。
7年度以降は、引き続
き協議中。

全員賛成で可決

山城出張所の建て替え

(相楽中部消防組合)

2月20日、定例会開会。
同意2件、議案7件、発
議1件を審議。

○職員の勤務時間、休暇
条例の改正

全員賛成で可決

○7年度一般会計予算
総額41億9980万円、
市負担金は13億7418
万円。

Q 線下補償金で笠置町



建て替え予定の山城出張所

採 決 結 果		議案名(第1回定例会)					
		国民健康保険税条例の一部改正	7年度一般会計予算	7年度国民健康保険特別会計予算	7年度後期高齢者医療特別会計予算	7年度水道事業会計予算	7年度公共下水道事業会計予算
賛否の分かれた議案のみ掲載 賛成=○ 反対=×							
退席=退 欠席=空白							
議長は採決に加わらない							
議 員 名	会 派 名						
野 田 え り	コスモス	○	○	○	○	○	○
福 井 平 和	コスモス	○	○	○	○	○	○
兎 本 尚 之	コスモス	○	○	○	○	○	○
森 本 隆	コスモス	○	○	○	○	○	○
堤 征 一 郎	自 民 党	○	○	○	○	○	○
倉 克 伊	自 民 党	○	○	○	○	○	○
山 本 和 延	自 民 党	○	○	○	○	○	○
谷 川 光 男	維 新	○	○	○	○	○	○
山 崎 光 祐	維 新	○	○	○	○	○	○
小 見 山 正	維 新	○	○	○	○	○	○
宮 嶋 良 造	共 産 党	×	×	×	×	×	○
西山幸千子	共 産 党	×	×	×	×	×	○
大 角 久 典	公 明 党	○	○	○	○	○	○
柴田はすみ	公 明 党	○	○	○	○	○	○
玉 川 実 二	改 革	○	○	○	○	○	○
高 岡 伸 行	改 革	○	○	○	○	○	○
谷 口 英 子	無 会 派	×	○	×	○	○	×
草 水 基 成	無 会 派	○	○	○	○	○	○
山本しのぶ	無 会 派	×	○	×	○	○	×
長 岡 一 夫	議 長	—	—	—	—	—	—
採 決 結 果		可決	可決	可決	可決	可決	可決

コスモス＝新風コスモスの会 自民党＝自民党木津川
 維新＝日本維新の会 共産党＝日本共産党木津川市議員団
 改革＝改革木津川 無会派＝会派に属さない議員

2月20日、定例会開会。
 同意1件議案10件を審議。

し尿くみ取り料の引き上げ

(広域行政組合)

賛成多数で可決

○し尿収集運搬業務の継続のため、10月からし尿くみ取り手数料10リットル当たり128円を143円に引き上げる。

Q 相楽会館建て替え中の各業務の移転先は。
 A 休日応急診療所は木津保健センター。相楽消費生活センターは府木津総合庁舎。聴言センターは加茂青少年センター。

全員賛成で可決

2月21日、定例会開会。
 承認1件、議案7件を審議。
 一般質問3人。
 ○7年度山城病院事業会計予算
 総額94億6561万円、市分担金は5億9620万円。

Q 給食委託費が増えた理由は。
 A 昨今の物価高騰を受けて増額。
 Q 対象となる割合は。
 A 食費、居住費とも適用されるのは約5割。年間で食費132万円、居

○7年度介護老人保健施設事業会計予算
 総額5億1004万円、市分担金は5323万円。
 賛成多数で可決

Q 山城出張所の建て替えの場所は。新庁舎の稼働はいつか。
 A 現在の場所で改築。8年3月中の予定。

○監査委員に東達廣氏(笠置町)を選任。
 ○7年度一般会計予算
 総額4億3300万円、市分担金は1億2447万円。

7年度予算を審議

(山城病院組合)

住費109万円の増収。
 賛成多数で可決

わたしの意見



まつした としお
松下 智雄 さん
(南加茂台)

ふれあいカフェを
交流の場に

私は24年前に南加茂台に
来ました。その当時は賑や
かで活気がありましたが、
今は寂しくなりました。

そんな南加茂台を盛り上
げようとボランティアカフ
エを始めました。毎月1回
南加茂台公民館のホールで
開催しています。

ステージの催し物を毎回
変えるなど工夫。世代を超
えて誰もが健康でこれから
の生活を楽しむ、そういう
仲間づくりの場になれば
いいなと思っています。

このコーナーへの投稿をお待ちしています。(1行12字×16行以内)

令和7年 第2回(6月)定例会予定

月	日	曜 日	会 議 ・ 委 員 会	場 所
5月	30日	金	議会運営委員会(議会招集告示)	全員協議会室(5階)
6月	6日	金	本会議(開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等	議場(6階)
	9日	月	本会議 (予備日)	
	10日	火	総務文教常任委員会	全員協議会室(5階)
	11日	水	厚生常任委員会	
	13日	金	産業建設常任委員会	
	16日	月	補正予算特別委員会	
	17日	火	一般質問	議場(6階)
	19日	木	一般質問	
	20日	金	一般質問	
	23日	月	一般質問	
	24日	火	議会運営委員会	全員協議会室(5階)
	25日	水	本会議(閉会) 議案採決等	議場(6階)
	26日	木	本会議 (予備日)	

- ・日程は、変更になる場合があります。
- ・本会議初日の1週間前に議会運営委員会が行われ日程が確定します。
- ・インターネットでも市議会の生中継をご覧ください。
- ・議会日程の他、今までの本会議の様様や会議録は、市のホームページ（市議会）から閲覧いただけます。

編集後記

私たち広報編集委員がつくる最後の議会だより72号が出来上がり、委員一同うれしく思っています。議員の任期は4年ですが、各委員の任期は2年で広報編集委員も5月に改選です。

私たちは「開かれた議会」「分かりやすい議会」を目指して努力しています。特に議会の様子を伝える議会だよりの役割を重視しています。

みなさんに読みやすい議会だよりにできたか、議会の様子を十分に伝えられたか、みなさんからの感想ご意見をお待ちしています。

宮嶋 良造

広報編集委員会

委員長 西山 幸千子
副委員長 柴田 はすみ
委員 野田 えり
委員 堤 征一郎
委員 小見山 正
委員 宮本 尚之
委員 高岡 良造
委員 山本 しのぶ

議会に関するご意見ご要望がございましたら、議会事務局までご一報ください。

議会事務局直通

TEL 0774-75-1240

FAX 0774-72-8952

E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp